

平成 22 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 I ソフト事業 2次評価対象

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	867	人権教育推進事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	05	社会教育費
			目	08	教育集会所費
基本 施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	細目	449	教育集会所事業経費
			細々目	51	人権教育推進事業
行革大綱の重点事項番号			7		
担当部課	コード	452100	担当者 氏 名	山本剛	連絡先 55 - 2411 (内線)
	名 称	青山文化センター 老川教育集会所			

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	教育集会所対象地域住民	※対象件数	24戸
成果(どうする)	差別により、教育の機会が奪われた人達に識字教室、習字教室等の実施により、教育力の向上が図られる。		
根拠法令・要綱等	伊賀市教育集会所設置条例		
開始年度/平成	年度	関連事業	
終了年度/平成	年度		
H21 事業 内 容	◎各種教室の開催		
	・習字教室…技能の向上を目指す。		
	・識字教室…漢字検定に向けて取り組む。		
	・パソコン教室…基本的操作の習熟。		
社会情勢 の変化等	◎生活講座の開催…社会見学、制作活動、野外活動		
	◎フィールドワークの実施		
対象者の高齢化が進み、参加者の拡大は難しい面がある。			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	目標		
各種教室の開催(生活講座、フィールドワーク)	講座数	講座数	5	5	5	5
			実績	実績		
			24	24	24	24
			実績	実績		
識字教室開催数	回	回	24	24	24	24
			実績	実績		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
講座、教室等への参加者の延べ人数	地区住民の教育・文化の向上に寄与できる。	人	人	290	280	280	280
				実績	実績		
				272	284	280	280
				目標	目標		
				272	284	280	280
				実績	実績		

投入 コスト		H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		379	367	319	319
A の 財 源 内 訳	直接事業費計 (A)				
	国庫支出金				
	県 支 出 金				
	地 方 債				
	そ の 他	0	0	0	0
	一 般 財 源	379	367	319	319
	事業投入人件費 (B)	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440
	フルコスト(A)+(B)	1,819	1,807	1,759	1,759

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有 効 性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達 成 度	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効 率 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
効 率 性	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
効 率 性	【予算の繰越がある場合、繰越の理由】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効 率 性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
効 率 性	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
効 率 性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	習字教室の参加者が少ないため、21年度から年間教室の回数を10回減として経費削減をはかる。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
昨年度 の取組状況	【詳細】
	習字教室を始め、教育集会所の各種教室(パソコン、識字教室)の指導を社会同和教育指導員が指導にあたり、講師謝金の軽減を図った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤田 幸一
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】
現時点における課題、その他	同和問題の速やかな解決を図るため、地域住民の教育や学習を支援し、教育文化水準を高める必要があるため、現状維持とする。
	識字教室やパソコン教室参加者の高齢化が進み、参加者が減少している。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	22年度より識字教室やパソコン教室を昼時間帯に開催するなど工夫しながら高齢者参加者の拡大に努める。